



**Benefit one**

# **Benefit one Report**

第 1 3 期 中 間 報 告 書 2007.4.1 ▶ 2007.9.30

証券コード：2412

# To Our Shareholders

ごあいさつ

## より多くの人々に サービスマッチングがもたらす利便性を。

代表取締役社長 白石 徳生

### ■ 事業モデルについて

当社グループは、「サービス業の流通創造」をテーマとして、福利厚生アウトソーシングサービスを企業・自治体のお客様にお届けしています。ここでは、この事業モデルについて、わかりやすく説明させていただきます。

メーカー的なものづくりの世界では、多くの場合、製造業者と販売業者が別々に存在し、供給の幅を広げているのに対し、従来のサービス業の世界では、旅行関連などの例を除いて、サービスを創出する業者が販売まで行ってきました。当社グループは、この点に着目し、サービスの世界に「製販分離」というコンセプトを持ち込むことによって、より多くの人々にサービスマッチングがもたらす利便性を提供しています。

福利厚生は、個人向けサービスとして非常に広範囲な領域をカバーしており、ホテル、飲食店、学校、スポーツ、病院などのさまざまなサービス業者を、多彩かつ豊富なサプライヤーとして扱える分野なのです。

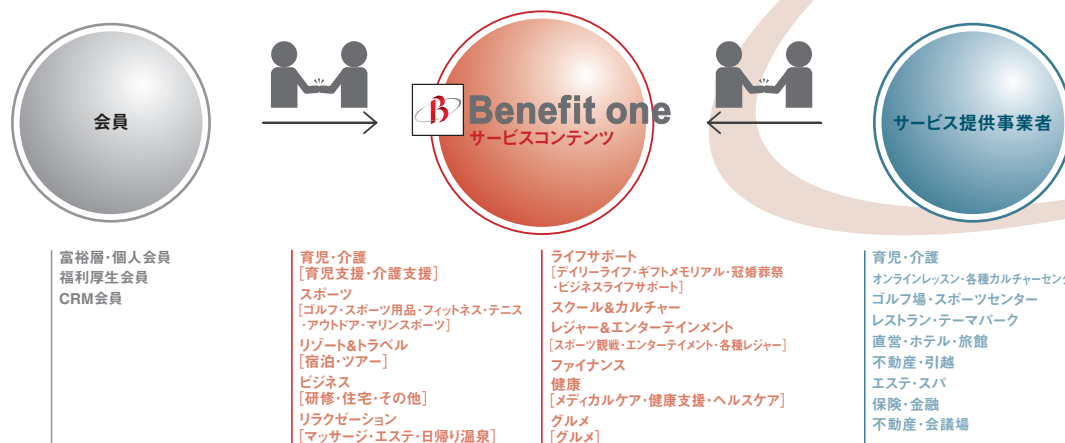
### ■ 現在の成長テーマ

今、当社グループは、3つの成長テーマに向けて事業を拡大させています。

1つは、シェアの拡大です。民間大手企業、公務マーケット、中小企業の3つの市場における営業展開で、過半シェアに到達することで、業界トップとしてのポジションを確たるものとしていきます。

2番目に、今期からの大きなテーマとして、サービス

### ■ 「サービス業の流通創造」～サービスマッチングのワンストップサイト～



の量の充実から、より質を重視したサービスマッチングへの転換を図っていくこと。具体的には、サプライヤーのサービスクオリティに対するユーザーからの評価を、会員専用SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を通じてデータベース化していく、言わばサービスの格付的な取り組みを開始しています。

3番目は、子会社ベネフィットワン・パートナーズによるCRM（カスタマー・ロイヤルティ・マネージメント）分野の拡大です。これは、企業（法人会員様）における自社顧客向けサービスを提供するものです。当社グループのサービスコンテンツは、「シルバー」「女性」「富裕層」「ヘルスケア」「グルメ」の5軸をテーマに開発されており、それぞれのコンテンツで福利厚生とCRMの2つの事業を展開していけるという、効率的な構造を有しています。

## ■ 当中間期の状況

9月末現在、福利厚生会員数が計画値である227万人（前期末約52万人増）に達し、ベネフィットワン・パートナーズによるCRM会員数63万人と合わせて、総会員数は290万人となりました。その結果、当中間期の収益は極めて順調な拡大を果たしました（業績の詳細については5頁以降をご参照願います）。

好調要因となっているのは、福利厚生マーケットの高い成長です。大手企業における福利厚生は充実指向にシフトしつつあり、また、中小企業にも福利厚生の積極化が現れてきています。一方で、公務マーケットではコスト削減プランへの需要が続いています。こうした傾向は、採用難を背景に当面続いていくものと思われる。

当社グループでは、急激な会員数増に対応し、前期末から稼働を開始している松山カスタマーセンターを始めインフラ整備を進めています。

## ■ 株主の皆さまへ

通期業績についても好調が見込まれることから、株主の皆さまへの利益還元をより充実させていただく考えであります。当期の期末配当については、従来の連結配当性向21.7%から引き上げ、1株当たり1,500円（連結配当性向30.6%）を実施する計画です。

当社グループは、ストックビジネスとしての強みを有しており、確実な収益性を維持しています。加えて当社グループの経営は、極めて長期的な視点による成長計画を遂行しており、現段階では上場こそ果たしたものの、まだ2合目、3合目というステップにとどまっているに過ぎません。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの事業内容へのご理解とともに、こうした収益性および将来性に大いにご期待いただき、今後とも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# Topics & News

最新のトピックス&ニュース

Topics & News

01

## 医療・健康関連サービスへの関心が高まり 多くの専門誌紙が報道

当社は、子会社グローバルヘルスケアを通じて、2007年1月から健康診断や健診データ管理および保健指導をパッケージしたサービスを開始しました。

2008年度以降、保険者に義務化される「特定保健指導」の動きとともに、メタボリック症候群に関する社会の関心は一層の高まりを見せており、当社の取り組みは多くの専門誌紙で紹介されています。

「日経産業新聞(2007年7月13日)」では、当社社長白石への取材記事として、企業の健康保険組合を中心に、来年4月には多数の契約件数が見込まれる当サービスの概要と、その背景が述べられています。「オール投資(2007年

8月15日)」では、当サービスが各種提携のコアとなる可能性に着目し、当社における業容拡大のチャンスとして言及。また、「エコノミスト(2007年10月9日)」では、当社が立ち上げた医療・健康関連サービスのウェブサイトを採り上げ、会員のカルテ管理から健康面のアドバイス提供までの機能充実を伝えています。

Topics & News

03

## 山中湖と館山に大型ゲストハウス 富裕層向け事業を開始

当社は、富裕層をターゲットとする新サービスを開始しました。その一環として、延べ床面積200~250㎡の大型ゲストハウスを山梨県および千葉県の下2カ所に建設し、会員制リゾート施設として販売しています。

山梨県南都留郡の「The Guesthouse Brioso(ザ・ゲストハウス・ブリオッソ)山中湖」は2007年8月オープン。富士山を望む豊かな自然に囲まれた別荘地に、定員10名が宿泊可能なゆとりを持つ瀟洒なヴィラです。また、2007年8月にオープンした千葉県館山市の「The Guesthouse Brioso 館山」は、眼前に海が広がる絶景を生かした、開放感あふれるプライベートヴィラがコンセプト。同じく10名までの宿泊

が可能で。

ゲストハウスは、1,300万円強の料金で、10年分の利用権を購入すると年に10日程度宿泊する権利が得られるもの。今後、年間2~4カ所を建設していく計画です。



The Guesthouse Brioso山中湖(左)と同館山(右)

Topics & News

02

## 企業対抗スポーツや大型フェスティバルなど さまざまなイベントを積極的に開催

当社は、「ベネフィット・ステーション」の会員企業を対象に、各企業の社員交流を支援するスポーツイベント「企業対抗スポーツの祭典2007」を開催しました。

当イベントは、2007年9月27日に埼玉県和光市で開催したバスケットボール大会を皮切りに、関東・関西において12月までの期間中10回を開催。野球、ゴルフ、フットサルなど5競技が行われ、優勝・入賞チームには、宿泊券など総額200万円相当の賞品が贈呈されました。

最近では、企業が社員間の連帯や会社への帰属意識を

高めるために、社内スポーツ活動を奨励する動向が広まりつつあります。当社は、こうしたニーズをキャッチし、新しい福利厚生サービスとして展開していきます。

また、2007年12月2日には、東京ビッグサイトにおいて、大規模参加型イベント「Benefit one Festa」を開催。「ワーク・ライフ・バランス」をテーマに、さまざまなトークショーやステージイベント、セミナー、企業対抗スポーツが行われた他、家族で楽しめる縁日スペースなども用意され、大変な盛況となりました。

Topics & News

04

## 30%の大幅割引率で飲食店を利用できる 「プレミアムクーポン」を販売

2007年9月、当社は、飲食店の割引券を冊子にした「プレミアムクーポン」の販売を開始しました。

「プレミアムクーポン」は、東京・丸の内と大阪・梅田の飲食店において、各地域の約20店舗で割引率30%という高い割引率が利用できる点が特長。販売ターゲットとなる企業に対して、従業員の福利厚生向けとしての利用や、顧客向けポイントカードの特典としての贈呈を提案しています。100冊からの注文を受け、大量購入によってディスカウントするため、1,000冊以上では1冊600円となります。

従来の無料配布型の割引グルメ情報誌は、店舗側から広告掲載料を取る形ですが、「プレミアムクーポン」では、広

告掲載料を取らない代わりに、高い割引率を設定。掲載店舗にとっては、当社が福利厚生を代行する顧客企業の従業員約227万人が潜在顧客となります。

今後は、東京・銀座など都心部を中心に、割引サービス券が利用できる店舗を増やしていきます。



高い割引率が利用できるプレミアムクーポン

# Review of Operations

## 事業概況

### ■ 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善を受け、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

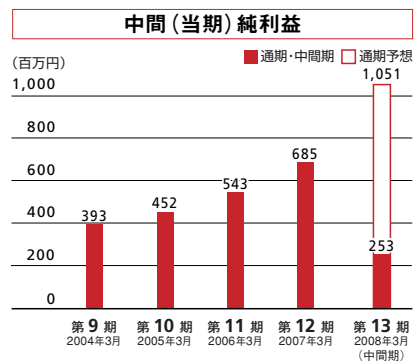
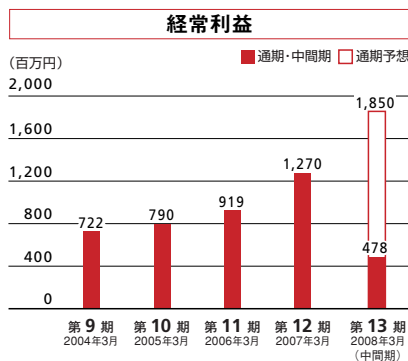
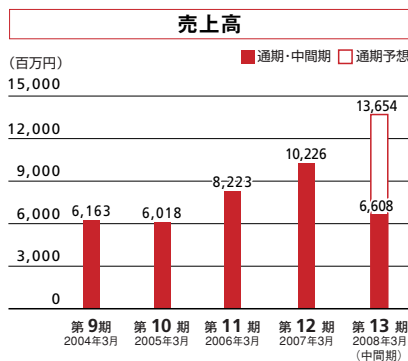
このような経済状況の下、当業界では主要顧客である大企業、官公庁等は、従業員の価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを提供するため、福利厚生のアウトソーシングを推進しており、市場は高い成長を示すとともに、育児・介護を中心としたワーク・ライフ・バランスに配慮した福利厚生メニューの拡充が進展しております。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、法人会員に対してトータルコンベンションのソリューション営業（提案営業）を推進し福利厚生サービスを拡大しております。また、新規事業として従業員・顧客向けインセンティブ制度の報奨金・奨励金などをポイント化して管理・運営するサービス「インセンティブ・カフェ」、連結子会社である株式会社ベネフィットワン・パートナーズの「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（企業顧客満足度向上のためのサービス提供）」、さらに前連結会計年度に事業の譲受けをしたグルメ中心の「会員事業」「標準

事業」に加えて、当中間連結会計期間に館山と山中湖にオープンしたゲストハウス事業などの拡充を図ることにより、個人および法人会員の両面へのサービス提供の体制を強化しております。

また、サービスコンテンツの差別化・拡充の観点からはSNS（Social Network Service）の新設、会員専用ホームページを利便性重視のWeb誘導性のものに改善し、安定的なサービス提供とともにサービスの充実、ワンストップオペレーションサービスの提供など質の高いサービスの充実に努めております。

こうした取り組みの結果、当中間連結会計期間の連結業績は売上高6,608百万円（前年同期比34.4%増）（福利厚生部門6,090百万円、物販部門517百万円）、営業利益509百万円（同91.1%増）、経常利益は478百万円（同91.1%増）、中間純利益は253百万円（同80.5%増）となりました。



## ■ 通期の見通し

売上高につきましては、主力の福利厚生事業部門の拡大に伴い、当中間連結会計期間は、順調な増収ペースで進捗しております。また収益面においても、上期特有の季節要因でもあるガイドブック制作経費の集中、夏期休暇における宿泊補助金等のコスト増加がありながらも、カスタマーセンターの効率的運営や売上原価・販売費及び一般管理費の圧縮などから、堅調に推移しており現状では通期でも増収増益の見込みです。

このことから、平成19年10月29日、平成20年3月期の中間期および通期の連結ならびに個別の業績予想を上方修正し開示いたしております。

### 福利厚生部門

当部門におきましては、積極的な営業展開を行い新規サービス開始に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は6,090百万円(同33.7%増)となりました。

### 物販部門

当部門におきましては、会員制ショッピングの売上を中心に販売活動を行い、当中間連結会計期間の売上高は517百万円(同43.2%増)となりました。

## ■ 株主優待のご案内

当社では株主の皆さまの日頃のご支援にお応えすることを目的に株主優待制度を行っております。毎期末の当社の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株式を保有する株主の皆さまに、当社が提供している福利厚生サービス(宿泊施設・スポーツクラブ、育児、介護、健康管理サービス等の各種サービスが割引料金で受けられます。)を提供いたします。

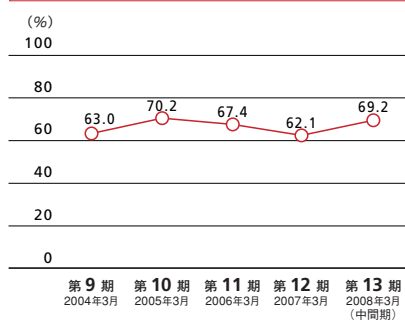
ゴールドコースは、スタンダードコースのサービス内容をさらに充実、一部宿泊施設に当社が補助をして、さらにお値打ち感を出したものです。

### 優待の内容

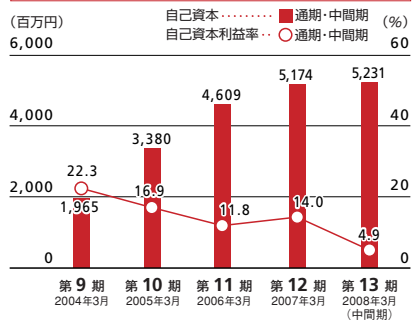
保有株式数	優待の内容
1株以上～10株未満	「ベネフィット・ステーションスタンダードコースA」1名様分
10株以上	「ベネフィット・ステーションゴールドコースB」1名様分

〔平成19年3月31日〕の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主様に翌年5月31日までの株主優待を提供いたします。

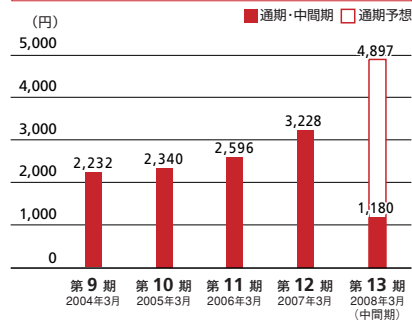
### 自己資本比率



### 自己資本利益率(ROE)



### 一株当たり中間(当期)純利益



(注)2006年4月1日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。上記数値は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行っております。第10期までは当社単体で、第11期からは連結で表示しています。

# Financial Data

## 連結財務諸表

### Point 1

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比して775百万円減少し、7,559百万円となり、流動資産においては、940百万円減少し、3,992百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少614百万円、会員企業増加による受取手形及び売掛金の増加215百万円、たな卸資産の減少83百万円、ガイドブック製作費用等として計上していた前払費用の減少385百万円によるものであります。

固定資産においては、165百万円増加し、3,567百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加49百万円、無形固定資産の増加211百万円、投資有価証券の減少144百万円によるものであります。

### Point 2

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比して832百万円減少し、2,328百万円となり、流動負債においては、797百万円減少し、2,285百万円となりました。これは主に、ガイドブック製作費用等による支払手形及び買掛金の減少682百万円、ガイドブック発送費用等による未払金の減少166百万円、未払法人税等の減少190百万円、会員企業からの預り金の増加329百万円によるものであります。

固定負債においては、35百万円減少し、42百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少54百万円によるものであります。

### Point 3

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比して57百万円増加し、5,231百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加103百万円、その他有価証券評価差額金の減少58百万円によるものであります。

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第13期中間期 2007年9月30日現在	第12期中間期 2006年9月30日現在	第12期 2007年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	3,992	3,101	4,933
現金及び預金	1,801	1,332	2,416
受取手形及び売掛金	1,483	1,056	1,267
有価証券	201	200	200
たな卸資産	136	156	220
その他	379	362	834
貸倒引当金	△ 9	△ 6	△ 7
固定資産	3,567	3,065	3,402
有形固定資産	782	586	732
無形固定資産	1,459	1,068	1,247
投資その他の資産	1,326	1,411	1,421
資産合計	7,559	6,167	8,335
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	2,285	1,524	3,083
支払手形及び買掛金	705	559	1,387
短期借入金	—	8	8
一年以内返済予定長期借入金	2	—	—
未払法人税等	255	133	446
未払金	292	266	459
その他	1,028	556	780
固定負債	42	70	78
負債合計	2,328	1,595	3,161
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金	1,408	1,384	1,402
資本剰余金	1,348	1,324	1,342
利益剰余金	2,415	1,767	2,312
株主資本合計	5,171	4,475	5,056
評価・換算差額等	59	89	117
少数株主持分	0	7	—
純資産合計	5,231	4,572	5,174
負債純資産合計	7,559	6,167	8,335



#### Point 4

当中間連結会計期間は、主力の福利厚生サービスを拡大する一方、その他のサービスとして「インセンティブ・カフェ」、「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム」、前連結会計年度に事業の譲受けをしたグルメ中心の「会員事業」「標章事業」、当中間連結会計期間に館山と山中湖にオープンしたゲストハウス事業などの拡充を図ることにより、個人および法人会員の両面へのサービス提供の体制を強化しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,608百万円となり（前年同期比34.4%増）、収益面では営業利益509百万円（同91.1%増）、経常利益は478百万円（同91.1%増）、中間純利益は253百万円（同80.5%増）となりました。

#### Point 5

##### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、75百万円（前中間連結会計期間は使用した資金として195百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益462百万円（同250百万円）、ガイドブック製作費用等として計上していた前払費用の減少385百万円（同147百万円の減少）、会員企業からの預り金の増加329百万円（同100百万円の増加）であり、支出の主な内訳は、ガイドブック製作にかかる支出を中心に仕入債務の減少が682百万円（同441百万円の減少）となったことおよび法人税等の支払額が434百万円（同179百万円）あったこと等によるものであります。

##### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、545百万円（前中間連結会計期間は694百万円）となりました。これは主に、業務系システム開発投資およびゲストハウス取得のため、有形および無形固定資産を取得したことによる支出が496百万円（同391百万円）であったこと等によるものであります。

##### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、143百万円（前中間連結会計期間は93百万円）となりました。これは主に、配当金の支出が149百万円（同104百万円）あったこと等によるものであります。

## ■ 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	第13期中間期	第12期中間期	第12期
	2007年4月1日から 2007年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	6,608	4,918	10,226
売上原価	4,343	3,333	6,209
売上総利益	2,265	1,585	4,017
販売費及び一般管理費	1,756	1,318	2,746
営業利益	509	266	1,271
営業外収益	3	3	61
営業外費用	35	19	62
経常利益	478	250	1,270
特別利益	35	—	10
特別損失	50	—	41
税金等調整前中間(当期)純利益	462	250	1,239
法人税、住民税及び事業税	244	118	604
法人税等調整額	△ 35	△ 7	△ 41
少数株主損失	0	0	8
中間(当期)純利益	253	140	685

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	第13期中間期	第12期中間期	第12期
	2007年4月1日から 2007年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	75	△ 195	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 545	△ 694	△ 1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143	△ 93	△ 59
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 614	△ 983	100
現金及び現金同等物の期首残高	2,617	2,517	2,517
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,002	1,533	2,617

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

（第13期 2007年4月1日から2007年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
2007年3月31日残高	1,402	1,342	2,312	5,056	117	—	5,174
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	6	6		12			12
剰余金の配当			△ 149	△ 149			△ 149
中間純利益			253	253			253
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					△ 58	0	△ 58
中間連結会計期間中の変動額合計	6	6	103	115	△ 58	0	57
2007年9月30日残高	1,408	1,348	2,415	5,171	59	0	5,231

# Financial Data

## 単体財務諸表

### ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第13期中間期 2007年9月30日現在	第12期中間期 2006年9月30日現在	第12期 2007年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	3,729	2,801	4,584
現金及び預金	1,728	1,296	2,211
売掛金	1,316	849	1,090
有価証券	201	200	200
たな卸資産	76	106	176
前払費用	255	231	666
その他	158	122	244
貸倒引当金	△ 6	△ 6	△ 6
固定資産	3,709	3,120	3,445
有形固定資産	779	581	730
無形固定資産	1,434	975	1,210
投資その他の資産	1,494	1,563	1,503
資産合計	7,438	5,921	8,030
(負債の部)			
流動負債	2,098	1,302	2,804
固定負債	34	45	15
負債合計	2,132	1,347	2,820
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	1,408	1,384	1,402
資本剰余金	1,348	1,324	1,342
利益剰余金	2,490	1,776	2,347
株主資本合計	5,246	4,485	5,091
評価・換算差額等	59	89	117
純資産合計	5,305	4,574	5,209
負債純資産合計	7,438	5,921	8,030

### ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第13期中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	第12期中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	第12期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	5,899	4,357	8,915
売上原価	3,958	3,036	5,460
売上総利益	1,940	1,320	3,454
販売費及び一般管理費	1,402	1,103	2,163
営業利益	537	217	1,291
営業外収益	20	13	85
営業外費用	17	3	37
経常利益	540	226	1,339
特別利益	35	—	—
特別損失	69	23	156
税引前中間(当期)純利益	506	203	1,182
法人税、住民税及び事業税	244	97	575
法人税等調整額	△ 30	△ 15	△ 84
中間(当期)純利益	292	120	691

# Information

## インフォメーション

### ■ 会社概要

(2007年9月30日現在)

会社名	株式会社ベネフィット・ワン
設立	1996年3月15日
資本金	14億810万円
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号 渋谷南東急ビル
従業員数	243名(グループ:272名)
支店所在地	大阪、札幌、仙台、宇都宮、さいたま、千葉、 横浜、浜松、名古屋、京都、神戸、広島、 高松、松山、福岡、熊本
URL	<a href="http://www.benefit-one.co.jp/">http://www.benefit-one.co.jp/</a>

### 役員

(2007年9月30日現在)

代表取締役社長	白石徳生(株式会社ベネフィットワン・パートナーズ代表取締役社長)
取締役	太田 努(サービス開発部長)
取締役	小山茂和(経営管理部長 管理担当)
取締役	寺澤雄太(営業部長)
取締役	宮川洋一(金融事業部長 兼 カスタマーセンター部長)
取締役	南部靖之(株式会社パソナ代表取締役グループ代表 兼 社長)
取締役	南部恵治
取締役	上田宗央(株式会社プロフェッショナルバンク代表取締役会長)
取締役	相原宏徳(TTI・エルビュー株式会社取締役会長)
常勤監査役	富山正一
常勤監査役	青木克彦
監査役	川崎悦道(株式会社パソナ取締役専務執行役員)
監査役	鈴木康之(弁護士)

### グループ会社

株式会社ベネフィットワン・パートナーズ  
株式会社スピークライン  
株式会社グローバルヘルスケア  
株式会社NARP  
エグゼキューブ株式会社

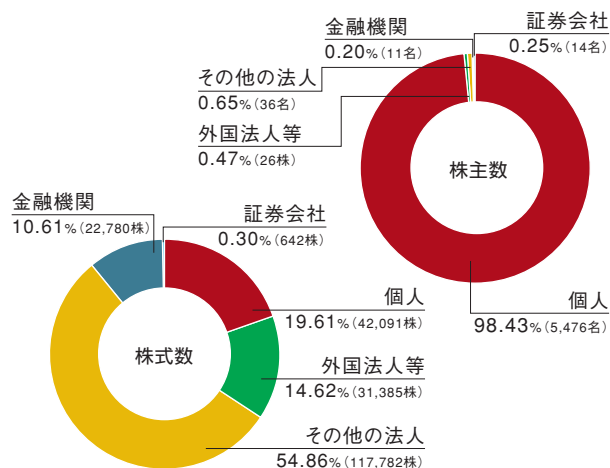
### ■ 株式情報

(2007年9月30日現在)

発行可能株式総数	700,000株
発行済株式の総数	214,680株
株主数	5,563名
大株主	

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社パソナ	114,582	53.37
ビーエヌピー バリバセキュリティーズ サービス ロンドン/ジャスデック/ユーケー レジデンス	9,500	4.43
日興シティ信託銀行株式会社	7,116	3.31
白石 徳生	5,660	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,110	2.38
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	5,046	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 プラグ	4,091	1.91
インベスターズ バンク アイシー クライアランス	3,013	1.40
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,026	0.94

### 株式分布状況



## ■ 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、  
あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先) 〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417  
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
- (インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
- 公 告 の 方 法 電子公告にて当社のホームページに掲載する。  
<http://www.benefit-one.co.jp/>  
ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、  
日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所 東京証券取引所

## ■ ホームページのご案内



<http://www.benefit-one.co.jp/>  
ホームページではIR情報等  
さまざまな情報を発信しております。



株式会社ベネフィット・ワン

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号



本書は、環境保全のため、古紙100%再生紙を使用し、「大豆インキ」で印刷しています。



4869531102